

# 「男女共同参画社会」に関する アンケート 集計結果

平成21(2009)年度  
調査時期：平成22年2月

寒 川 町

基本情報

調査対象者

寒川町在住の満20才以上の男女3,000人

抽出方法

無作為抽出（ただし男女同数）

調査方法

郵送による配布、郵送による回収

調査期間

平成22年1月28日～2月12日

回答していただいた調査票

1,169通 回答率 39%

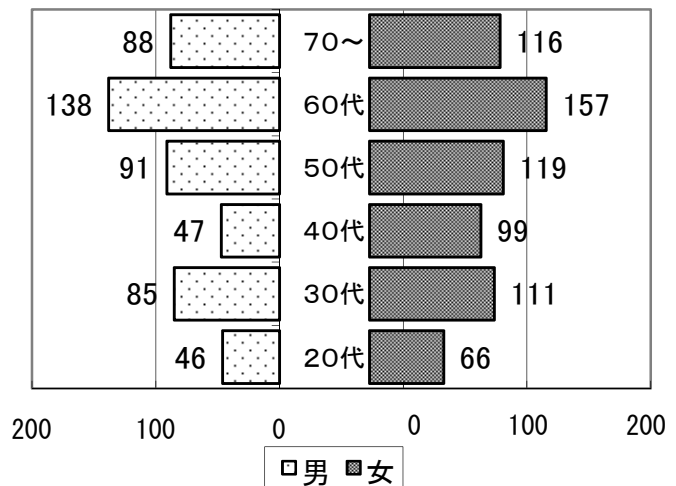
基本集計項目

同時実施の「すみよいまちづくりアンケート」より回答者の性別・年代を引用

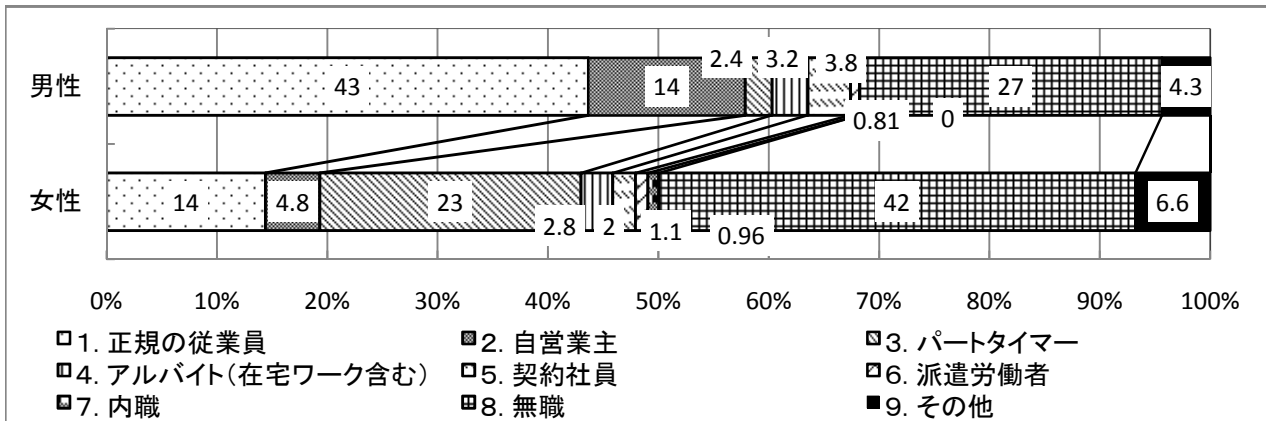
性別・年代			
	男	女	構成比
20代	46	66	9.6%
30代	85	111	16.9%
40代	47	99	12.6%
50代	91	119	18.1%
60代	138	157	25.4%
70～	88	116	17.5%
小計	495	668	42.6% 57.4%
合計	1,163		

回答者の57%が女性であり、町人口の構成比と比べて女性の方がやや多く、男女とも60代の回答が最も多かった。

年代別男女



問1 あなたの就業形態はどれですか。

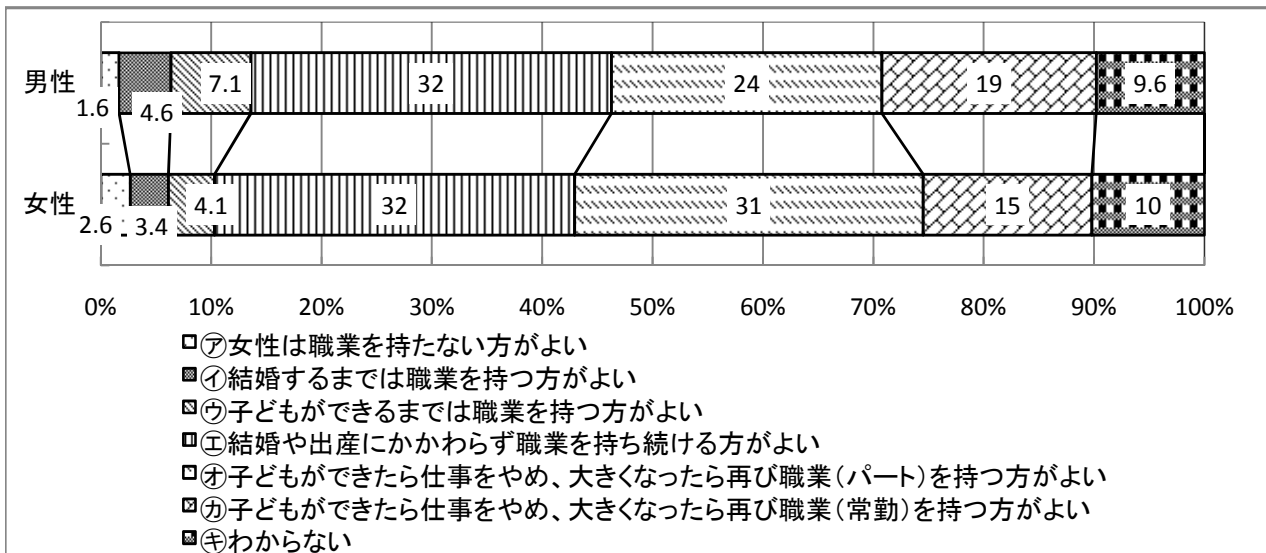


	男性	女性
1. 正規の従業員	43	14
2. 自営業主	14	4.8
3. パートタイマー	2.4	23
4. アルバイト(在宅ワーク含む)	3.2	2.8
5. 契約社員	3.8	2
6. 派遣労働者	0.81	1.1
7. 内職	0	0.96
8. 無職	27	42
9. その他	4.3	6.6

(人数計) (488) (621)

正規の従業員の割合は男性が女性の約3倍。  
働いている女性の内訳では、パートタイマーが最も多く、次に正規の従業員が多い。

問2 女性が職業を持つことについてどのようにお考えですか。

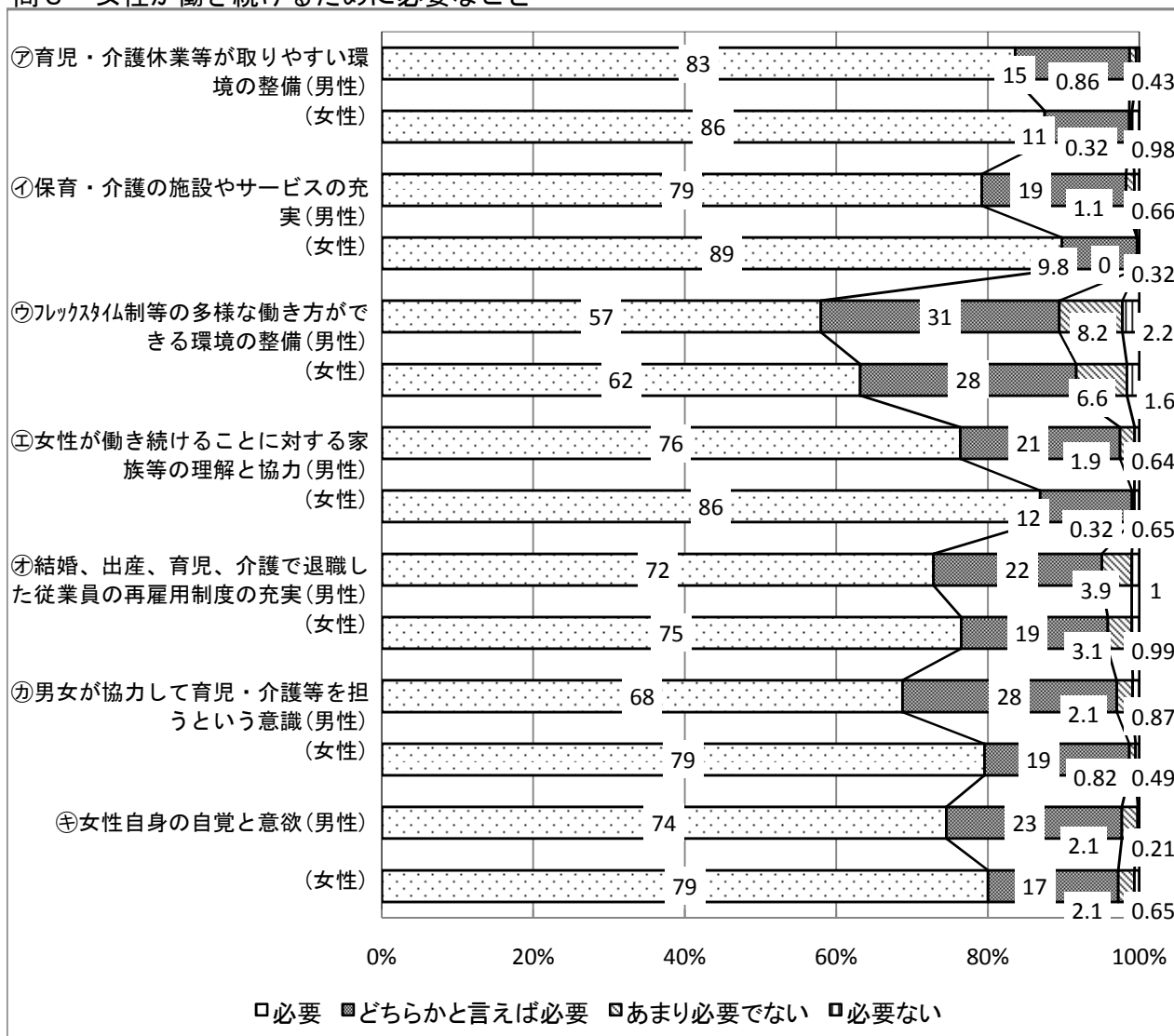


	男性	女性
㊦ 女性は職業を持たない方がよい	1.6	2.6
㊧ 結婚するまでは職業を持つ方がよい	4.6	3.4
㊨ 子どもができるまでは職業を持つ方がよい	7.1	4.1
㊩ 結婚や出産にかかわらず職業を持ち続ける方がよい	32	32
㊰ 子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び職業(パート)を持つ方がよい	24	31
㊱ 子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び職業(常勤)を持つ方がよい	19	15
㊲ わからない	9.6	10

(人数計) (478) (631)

男女とも、「結婚・出産にかかわらず職業を持ち続ける方がよい」が最も多い。また、「子どもが大きくなったら再び職業を持つ方がよい」という考えは、パート・常勤を合わせると、「職業を持ち続ける方がよい」よりも多く、女性の再就職を支援する考えが多いことがうかがわれる。

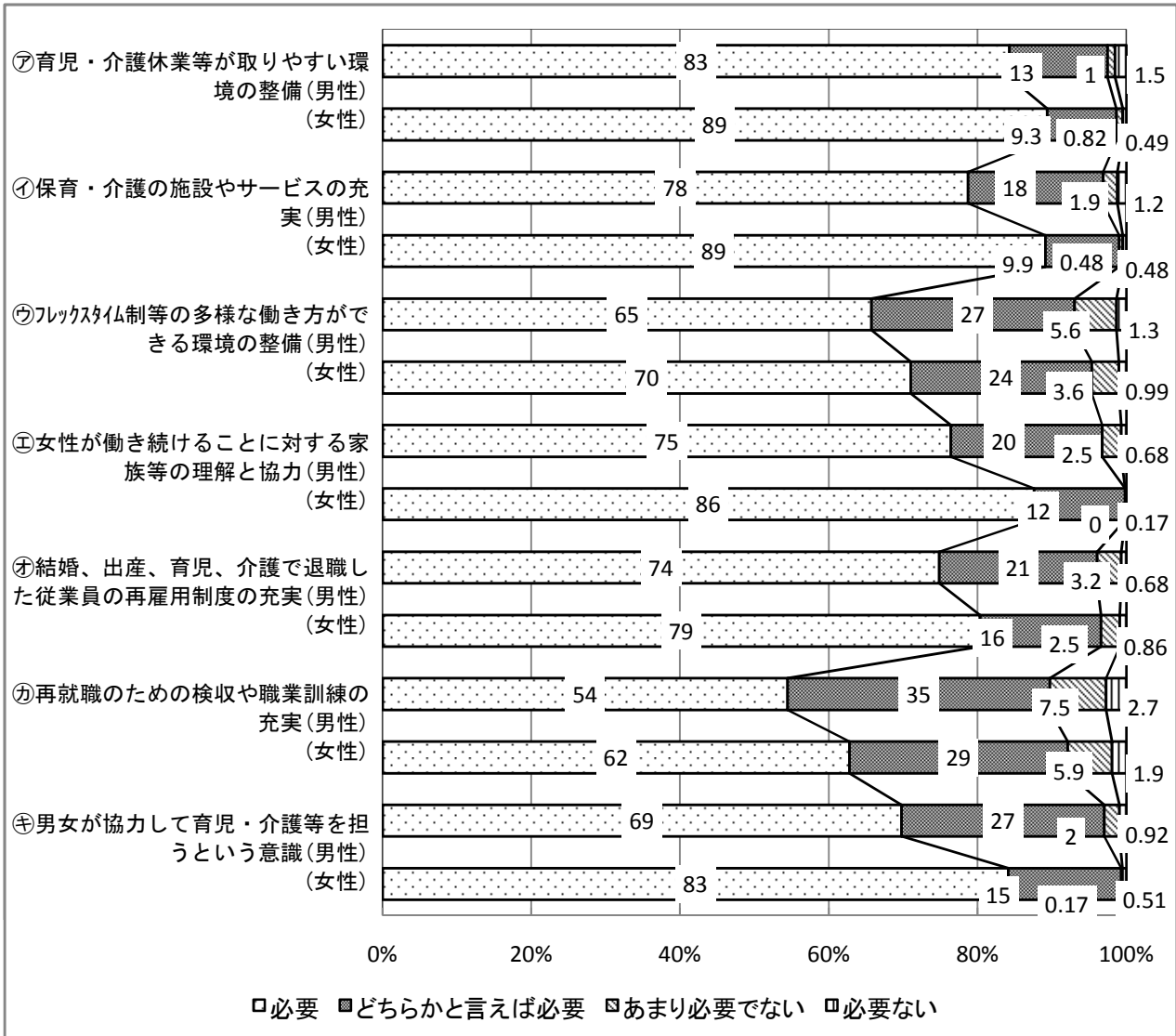
問3 女性が働き続けるために必要なこと



	必要	どちらかと言えば必要	あまり必要でない	必要ない	(人数計)
㊦育児・介護休業等が取りやすい環境の整備(男性)	83	15	0.86	0.43	(463)
(女性)	86	11	0.32	0.98	(612)
㊧保育・介護の施設やサービスの充実(男性)	79	19	1.1	0.66	(454)
(女性)	89	9.8	0	0.32	(608)
㊨フレックスタイム制等の多様な働き方ができる環境の整備(男性)	57	31	8.2	2.2	(449)
(女性)	62	28	6.6	1.6	(601)
㊩女性が働き続けることに対する家族等の理解と協力(男性)	76	21	1.9	0.64	(466)
(女性)	86	12	0.32	0.65	(613)
㊪結婚、出産、育児、介護で退職した従業員の再雇用制度の充実(男性)	72	22	3.9	1	(458)
(女性)	75	19	3.1	0.99	(606)
㊫男女が協力して育児・介護等を担うという意識(男性)	68	28	2.1	0.87	(457)
(女性)	79	19	0.82	0.49	(608)
㊬女性自身の自覚と意欲(男性)	74	23	2.1	0.21	(455)
(女性)	79	17	2.1	0.65	(609)

女性は、「育児・介護休業等が取りやすい環境の整備」と並んで「女性が働き続けることに対する家族等の理解と協力」が必要と考える割合が高い。女性が働き続けるために、家族や周囲の人々の理

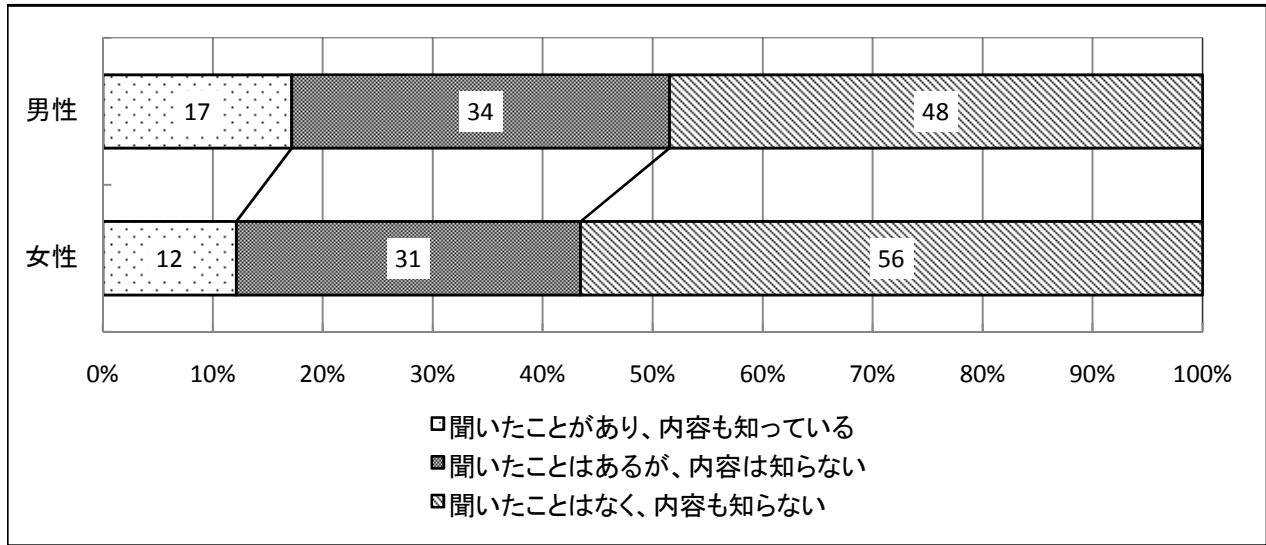
問4 女性が再就職しやすくするために必要なこと



	必要	どちらかと言えば必要	あまり必要でない	必要ない	(人数計)
㉗ 育児・介護休業等が取りやすい環境の整備 (男性)	83	13	1	1.5	(465)
(女性)	89	9.3	0.82	0.49	(608)
㉘ 保育・介護の施設やサービスの充実 (男性)	78	18	1.9	1.2	(464)
(女性)	89	9.9	0.48	0.48	(613)
㉙ フレックスタイム制※1等の多様な働き方ができる環境の整備 (男性)	65	27	5.6	1.3	(458)
(女性)	70	24	3.6	0.99	(602)
㉚ 女性が働き続けることに対する家族等の理解と協力 (男性)	75	20	2.5	0.68	(437)
(女性)	86	12	0	0.17	(580)
㉛ 結婚、出産、育児、介護で退職した従業員の再雇用制度の充実 (男性)	74	21	3.2	0.68	(436)
(女性)	79	16	2.5	0.86	(578)
㉜ 再就職のための研修や職業訓練の充実 (男性)	54	35	7.5	2.7	(435)
(女性)	62	29	5.9	1.9	(572)
㉝ 男女が協力して育児・介護等を担うという意識 (男性)	69	27	2	0.92	(434)
(女性)	83	15	0.17	0.51	(582)

理解・協力といった意識的な要素については、男性の方が「必要」と思っている割合が非常に低い。

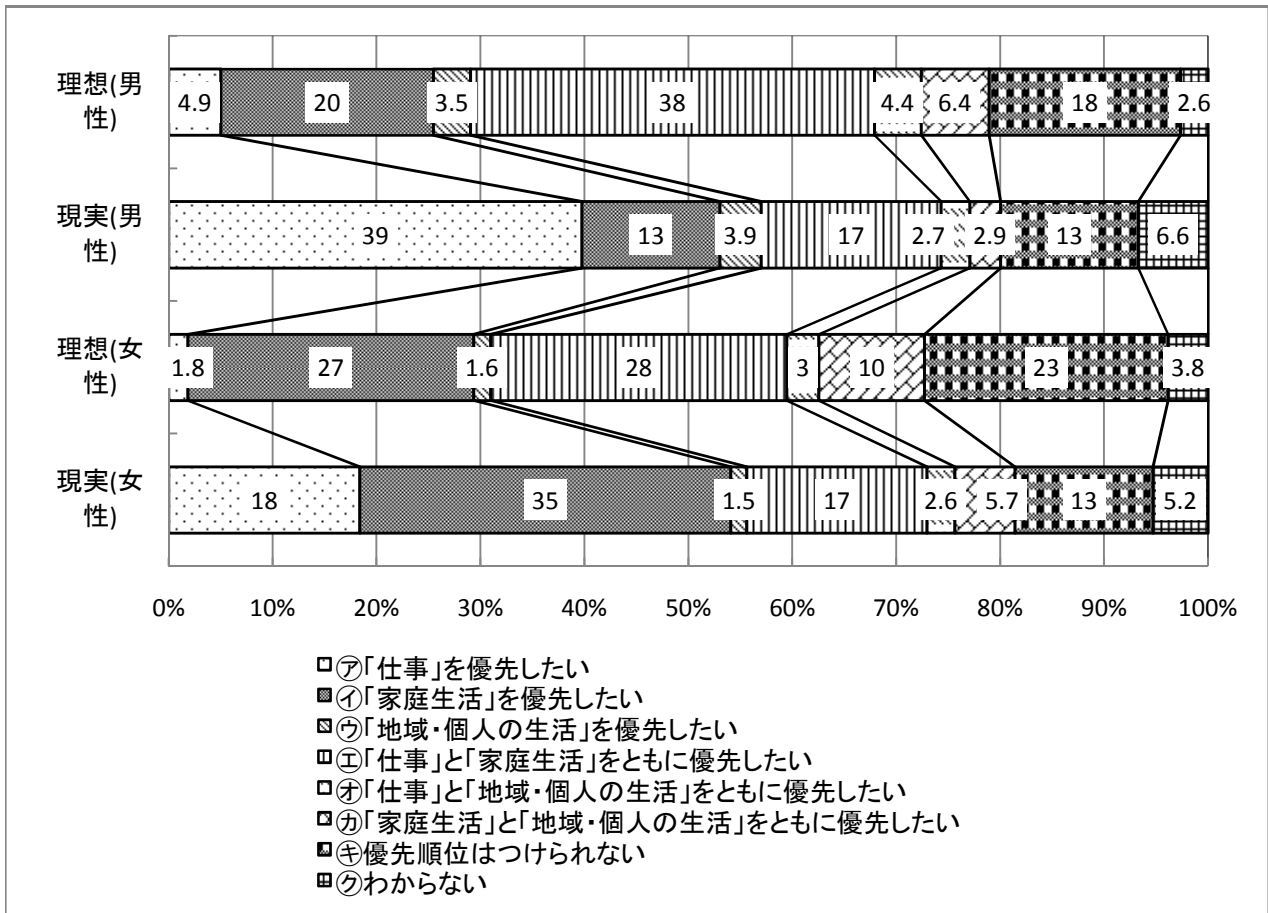
問5 「仕事と生活の調和(ワークライフバランス)」について知っていますか。



	男性	女性
聞いたことがあります、内容も知っている	17	12
聞いたことはあるが、内容は知らない	34	31
聞いたことはなく、内容も知らない	48	56
	(人数計) (456)	(613)

内容についての認知度は、男女ともに非常に低く、言葉の周知についてもまだまだ十分とは言えない。

問6 「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の関わり方の理想と現実

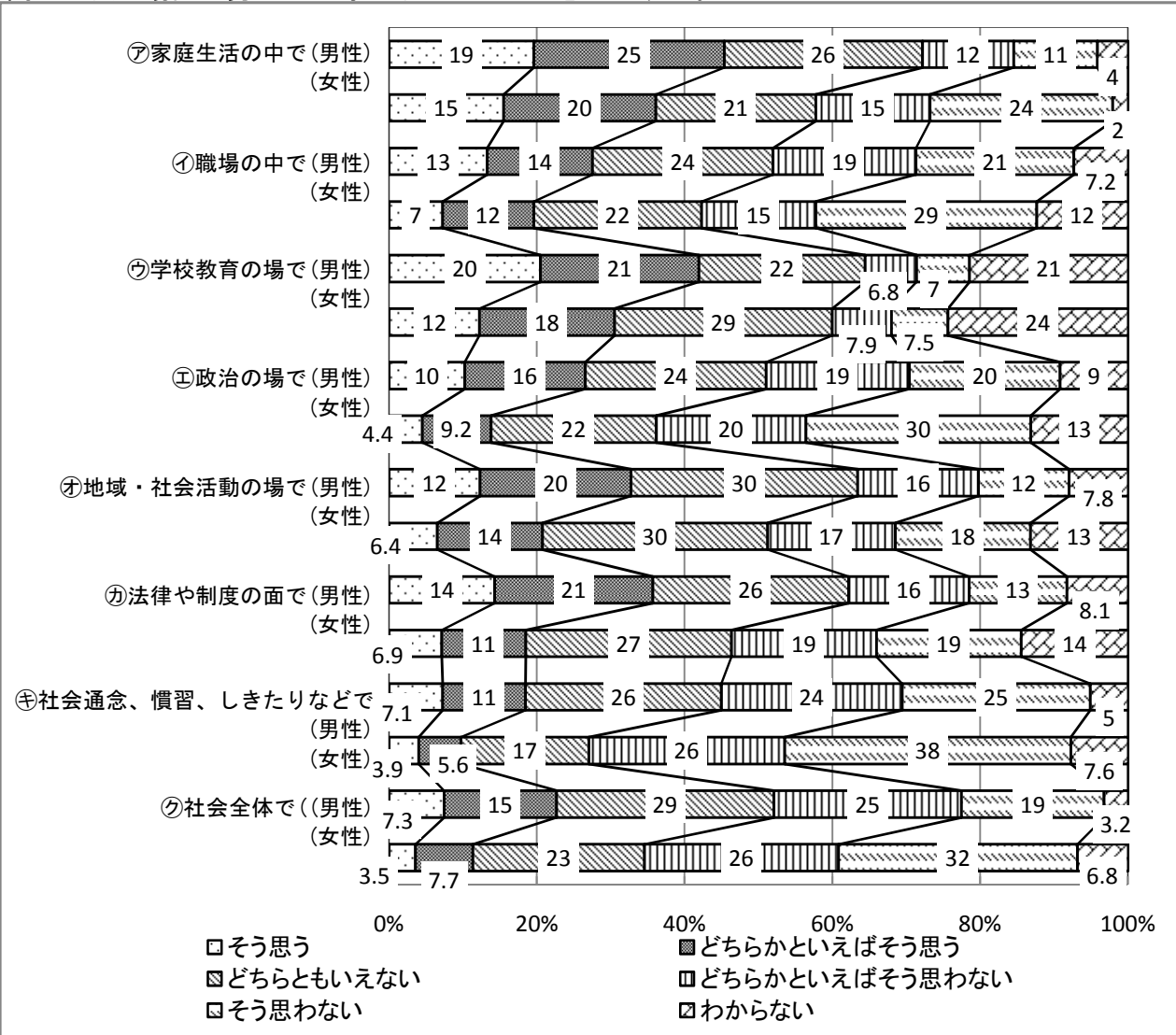


	理想(男性)	現実(男性)	理想(女性)	現実(女性)
⑦「仕事」を優先したい	4.9	39	1.8	18
①「家庭生活」を優先したい	20	13	27	35
⑤「地域・個人の生活」を優先したい	3.5	3.9	1.6	1.5
③「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい	38	17	28	17
④「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	4.4	2.7	3	2.6
⑥「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	6.4	2.9	10	5.7
⑧優先順位はつけられない	18	13	23	13
②わからない	2.6	6.6	3.8	5.2

(人数計) (447) (434) (597) (576)

「仕事」と「家庭生活」または「地域・個人の生活」をともに優先したいとする割合は、男女とも、理想に対して現実の方が少なく、男性は現実としては「仕事」が優先、女性は「仕事」または「家庭生活」が優先されている。

問7 次の場面で男女が平等になっていると思いますか。

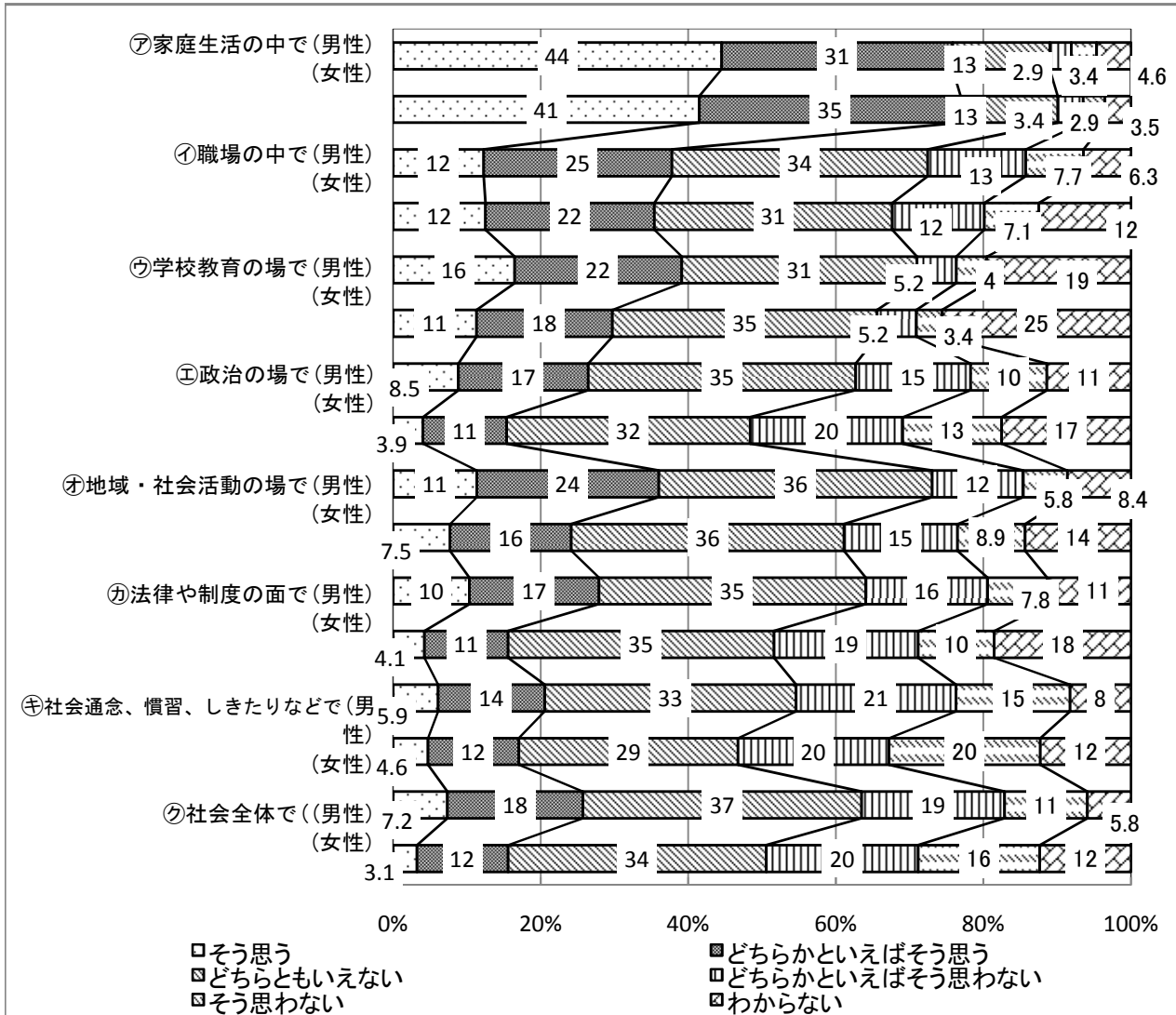


	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえない	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	わから ない	(人数計)
㊦家庭生活の中で(男性)	19	25	26	12	11	4	(440)
(女性)	15	20	21	15	24	2	(581)
㊧職場の中で(男性)	13	14	24	19	21	7.2	(428)
(女性)	7	12	22	15	29	12	(554)
㊨学校教育の場で(男性)	20	21	22	6.8	7	21	(424)
(女性)	12	18	29	7.9	7.5	24	(541)
㊩政治の場で(男性)	10	16	24	19	20	9	(431)
(女性)	4.4	9.2	22	20	30	13	(561)
㊪地域・社会活動の場で(男性)	12	20	30	16	12	7.8	(433)
(女性)	6.4	14	30	17	18	13	(555)
㊫法律や制度の面で(男性)	14	21	26	16	13	8.1	(432)
(女性)	6.9	11	27	19	19	14	(563)
㊬社会通念、慣習、しきたりなどで(男性)	7.1	11	26	24	25	5	(434)
(女性)	3.9	5.6	17	26	38	7.6	(562)
㊭社会全体で(男性)	7.3	15	29	25	19	3.2	(434)
(女性)	3.5	7.7	23	26	32	6.8	(568)

「社会通念、慣習、しきたりなどで」と「社会全体で」において男女が平等になっていると思わない割合が高く、また、全体を通じて男性より女性の方が、男女平等になっていると「思わない」という割合が高い。



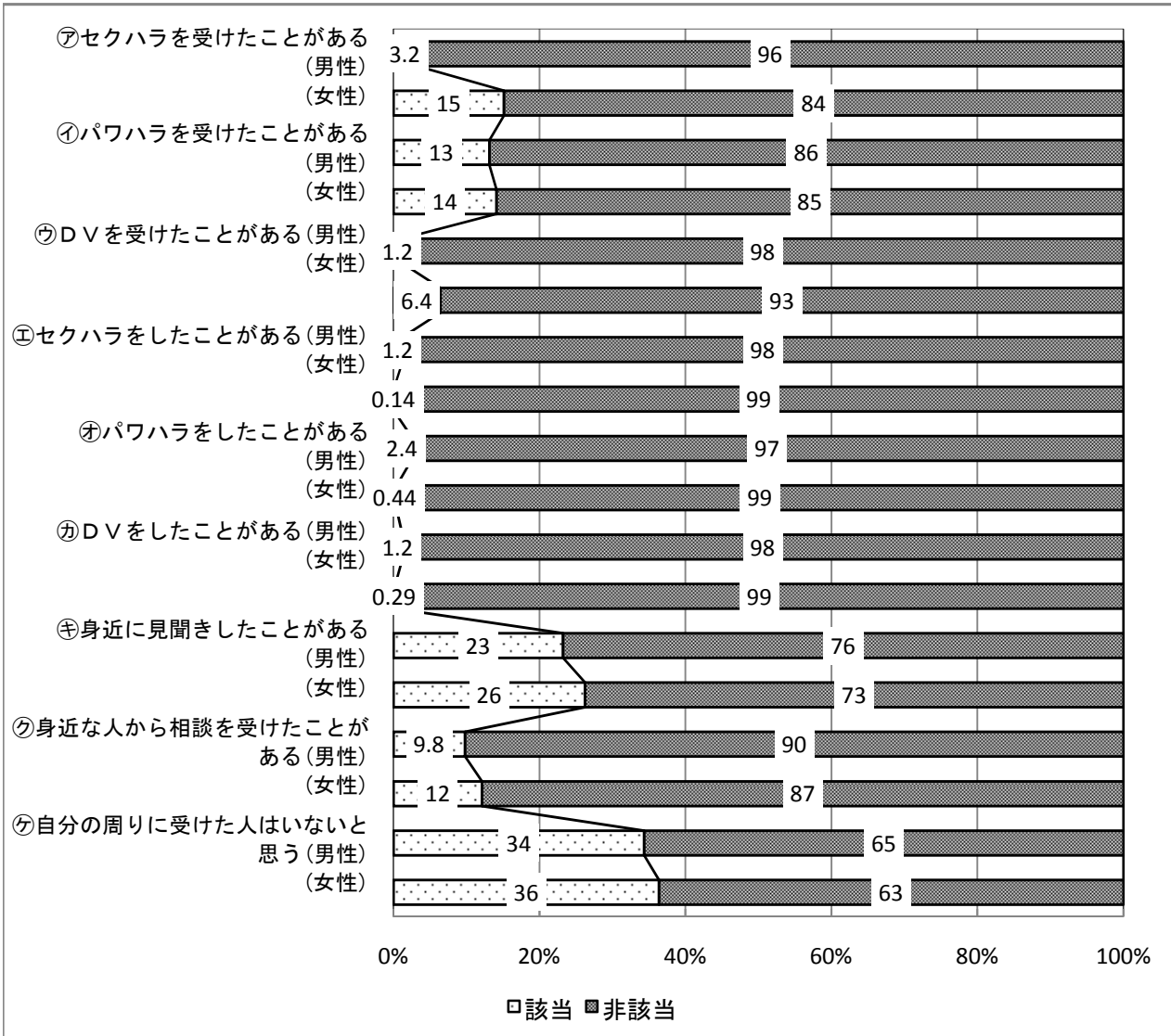
問8 女性の能力は十分に活用されているか。



	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえない	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	わから ない	(人数計)
㊦家庭生活の中で(男性)	44	31	13	2.9	3.4	4.6	(434)
(女性)	41	35	13	3.4	2.9	3.5	(585)
①職場の中で(男性)	12	25	34	13	7.7	6.3	(424)
(女性)	12	22	31	12	7.1	12	(556)
㊵学校教育の場で(男性)	16	22	31	5.2	4	19	(416)
(女性)	11	18	35	5.2	3.4	25	(548)
㊴政治の場で(男性)	8.5	17	35	15	10	11	(422)
(女性)	3.9	11	32	20	13	17	(561)
㊳地域・社会活動の場で(男性)	11	24	36	12	5.8	8.4	(425)
(女性)	7.5	16	36	15	8.9	14	(558)
㊲法律や制度の面で(男性)	10	17	35	16	7.8	11	(423)
(女性)	4.1	11	35	19	10	18	(559)
㊱社会通念、慣習、しきたりなどで(男性)	5.9	14	33	21	15	8	(422)
(女性)	4.6	12	29	20	20	12	(561)
㊰社会全体で(男性)	7.2	18	37	19	11	5.8	(425)
(女性)	3.1	12	34	20	16	12	(569)

「家庭生活の中で」を除き、女性の能力が十分に活用されていると思う割合は、総じて低くなっている。

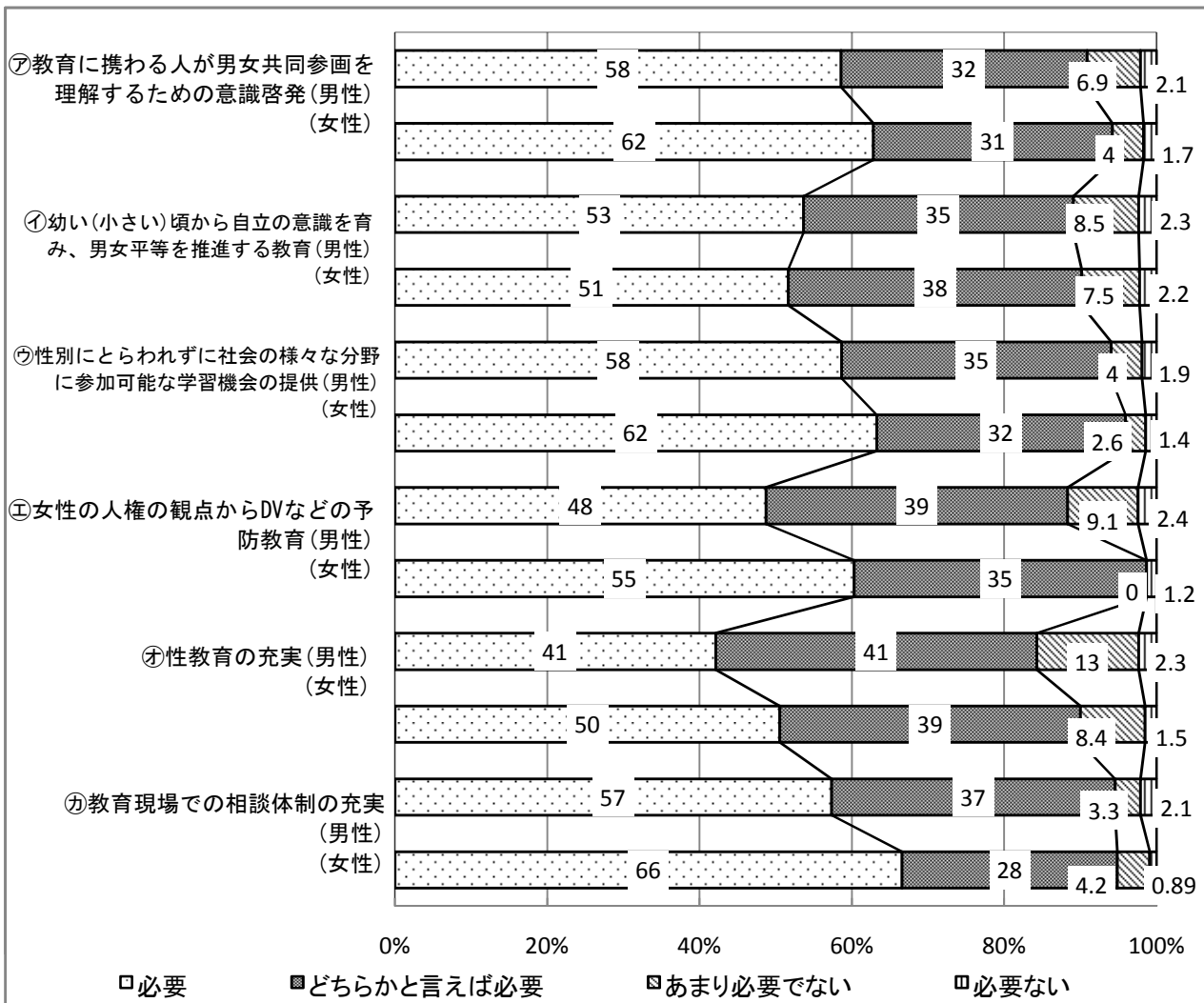
問9 職場・地域・学校・家庭などでのハラスメント等



	該当	非該当	(人数計)
㊦セクハラを受けたことがある(男性)	3.2	96	(496)
(女性)	15	84	(668)
㊧パワハラを受けたことがある(男性)	13	86	(496)
(女性)	14	85	(668)
㊨DVを受けたことがある(男性)	1.2	98	(496)
(女性)	6.4	93	(668)
㊩セクハラをしたことがある(男性)	1.2	98	(496)
(女性)	0.14	99	(668)
㊪パワハラをしたことがある(男性)	2.4	97	(496)
(女性)	0.44	99	(668)
㊫DVをしたことがある(男性)	1.2	98	(496)
(女性)	0.29	99	(668)
㊬身近に見聞きしたことがある(男性)	23	76	(496)
(女性)	26	73	(668)
㊭身近な人から相談を受けたことがある(男性)	9.8	90	(496)
(女性)	12	87	(668)
㊮自分の周りに受けた人はいないと思う(男性)	34	65	(496)
(女性)	36	63	(668)

セクハラやパワハラ、DVを「身近に見聞きしたことがある」という割合が、男女ともに20%以上あり、これらがごく身近に存在している問題であることがうかがわれる。

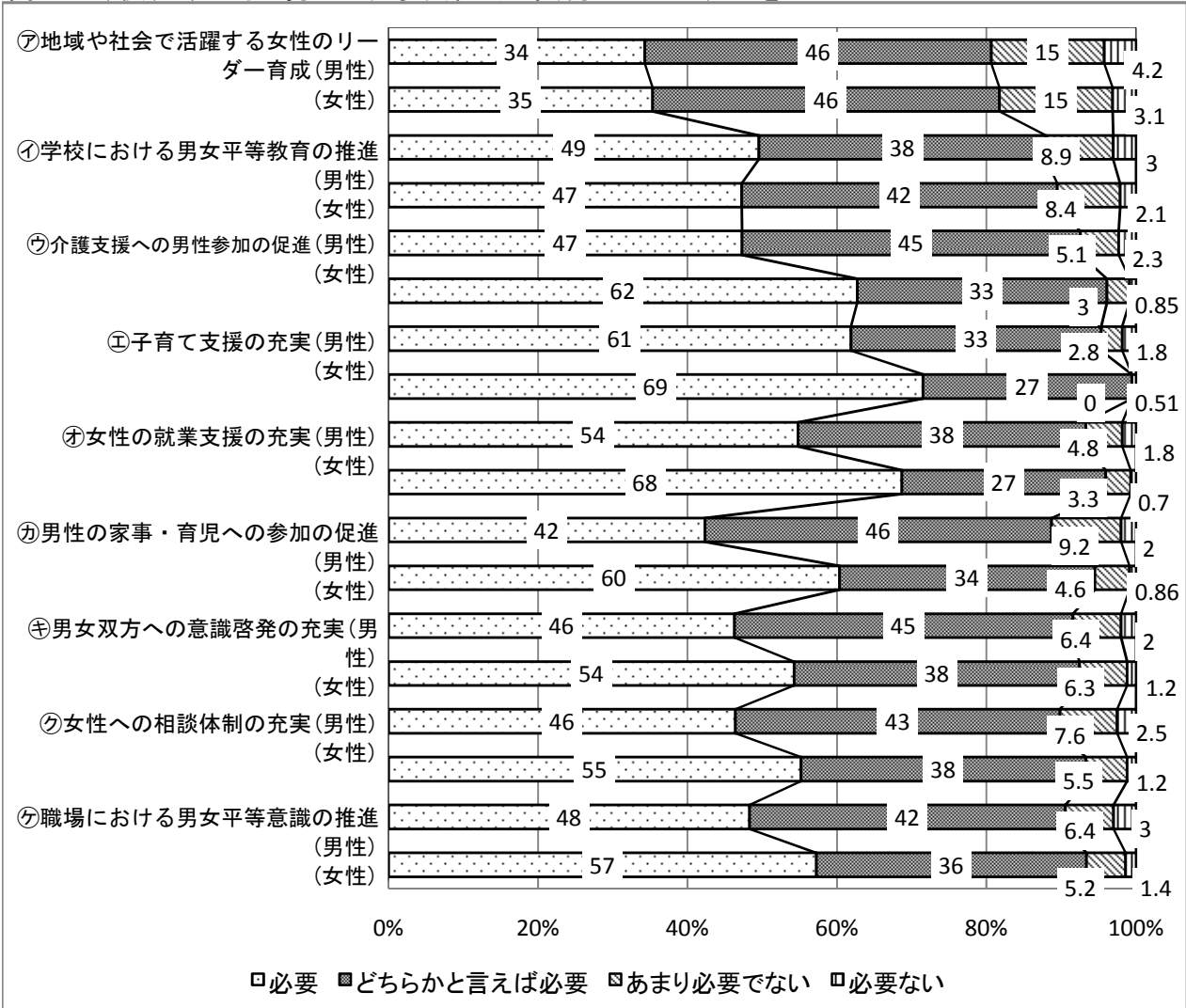
問10 男女共同参画社会を実現するために学校や社会教育の場等で必要な取組



	必要	どちらか と言えば 必要	あまり必 要で ない	必要 ない	(人数計)
㊦教育に携わる人が男女共同参画を理解するための意識啓発(男性)	58	32	6.9	2.1	(419)
(女性)	62	31	4	1.7	(567)
㊧幼い(小さい)頃から自立の意識を育み、男女平等を推進する教育(男性)	53	35	8.5	2.3	(419)
(女性)	51	38	7.5	2.2	(579)
㊨性別にとらわれずに社会の様々な分野に参加可能な学習機会の提供(男性)	58	35	4	1.9	(419)
(女性)	62	32	2.6	1.4	(570)
㊩女性の人権の観点からDVなどの予防教育(男性)	48	39	9.1	2.4	(415)
(女性)	55	35	0	1.2	(557)
㊪性教育の充実(男性)	41	41	13	2.3	(418)
(女性)	50	39	8.4	1.5	(565)
㊫教育現場での相談体制の充実(男性)	57	37	3.3	2.1	(415)
(女性)	66	28	4.2	0.89	(561)

男女とも、相談体制の充実や教育関係者の男女共同参画への理解、学習機会の提供が、上位を占めている。

問11 今後、寒川町の男女共同参画社会の実現のために、力を入れるべきこと



	必要	どちらかと言えば必要	あまり必要でない	必要ない	(人数計)
㊦地域や社会で活躍する女性のリーダー育成(男性)	34	46	15	4.2	(426)
(女性)	35	46	15	3.1	(571)
①学校における男女平等教育の推進(男性)	49	38	8.9	3	(424)
(女性)	47	42	8.4	2.1	(568)
㊵介護支援への男性参加の促進(男性)	47	45	5.1	2.3	(429)
(女性)	62	33	3	0.85	(586)
㊶子育て支援の充実(男性)	61	33	2.8	1.8	(425)
(女性)	69	27	0	0.51	(578)
㊴女性の就業支援の充実(男性)	54	38	4.8	1.8	(429)
(女性)	68	27	3.3	0.7	(569)
㊧男性の家事・育児への参加の促進(男性)	42	46	9.2	2	(432)
(女性)	60	34	4.6	0.86	(581)
㊳男女双方への意識啓発の充実(男性)	46	45	6.4	2	(434)
(女性)	54	38	6.3	1.2	(571)
㊨女性への相談体制の充実(男性)	46	43	7.6	2.5	(429)
(女性)	55	38	5.5	1.2	(576)
㊦職場における男女平等意識の推進(男性)	48	42	6.4	3	(433)
(女性)	57	36	5.2	1.4	(570)

男女ともに上位2つは同じだが、それに続いて男性が学校や職場での男女平等教育・意識の推進を挙げているのに対し、女性は家事・育児・介護への男性参加の促進を挙げている。